

たばこ増税に関するインターネット調査(中間報告)

「喫煙者の2人に1人が次の増税では禁煙を考えている」

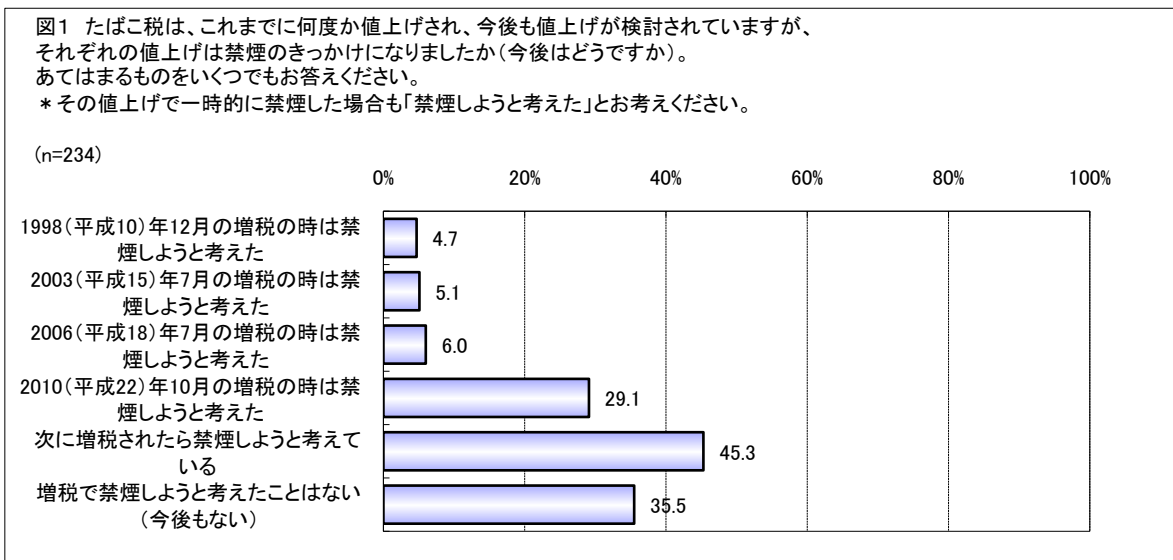
■1箱500円で36%、600~700円で21%が禁煙すると回答

■増税による税の使い道としては、健康増進・喫煙抑制、未成年者の喫煙防止に国民の積極的な支持が集まる

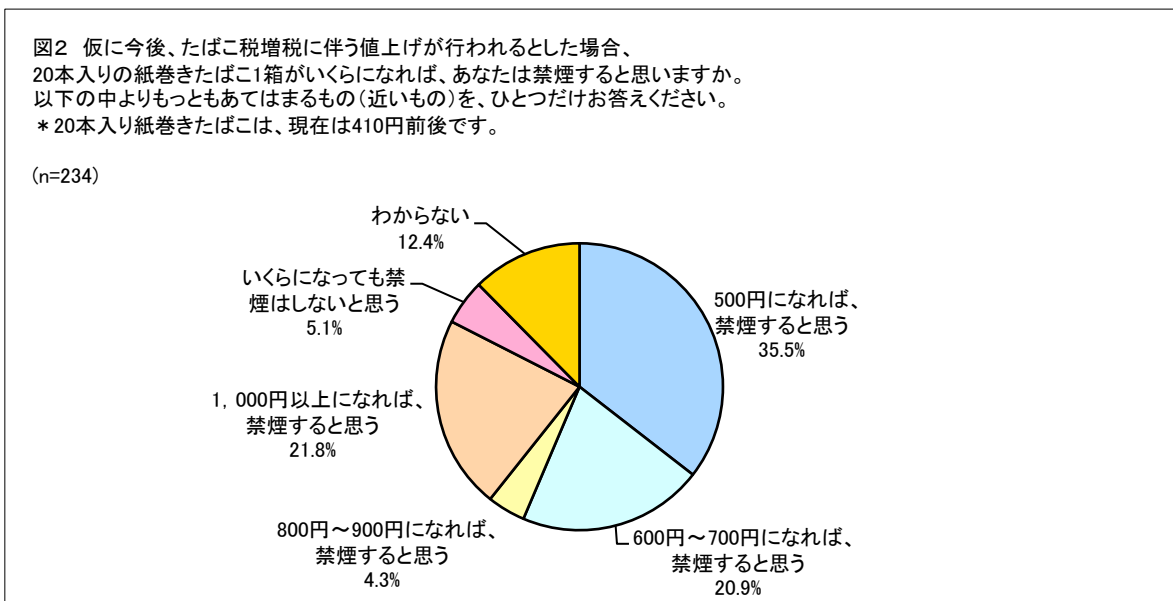
昨年度のたばこ増税が喫煙行動にもたらした影響等について、平成23年8月25日(木)から26日(金)の2日間、インターネット調査を実施した¹⁾。対象は、喫煙者234人、禁煙者256人、非喫煙者510人の計1000人で、平成21年度国民健康栄養調査の喫煙率に合わせて割り付けを行った。

【結果速報】

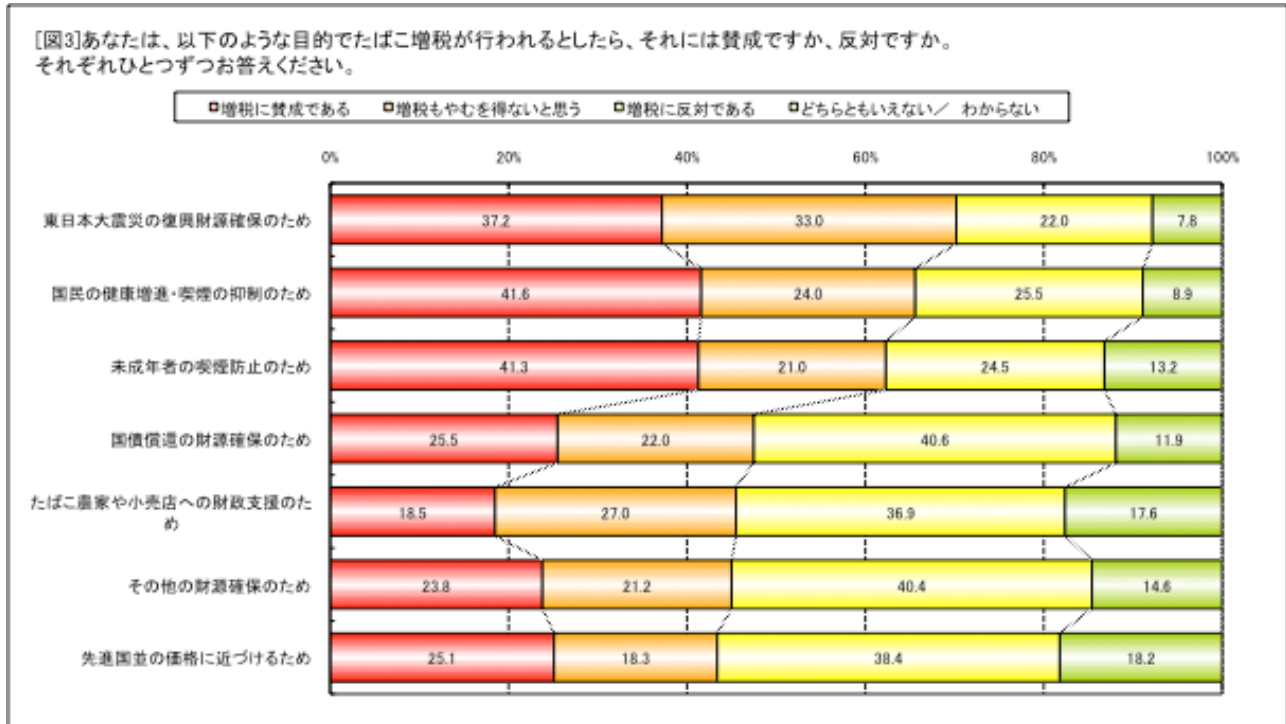
「禁煙者のうち7人に1人(14.1%)は2010年10月の増税が禁煙のきっかけになったが、禁煙者の5人に4人(80.3%)が、これまでの増税は禁煙のきっかけとはなっていない」と回答した。一方で、「喫煙者の3割(29.1%)が2010年10月の大幅値上げの際には禁煙を考え」、「喫煙者の2人に1人(45.3%)が次の増税時には禁煙を考える」と回答した。なお、「喫煙者の3人に1人(35.5%)は、増税で禁煙を考えたことはない今後もない」と回答した(図1)。



喫煙者に対して、「たばこ1箱の価格がいくらになれば禁煙すると思うか」とたずねたところ、「500円が35.5%」、「600~700円が20.9%」、「1000円以上が21.8%」で、700円までの値上げで56.5%が禁煙すると思うと回答した(図2)。



たばこ増税について目的別に賛否を全員に質問したところ、やむを得ないという回答を含め増税を支持または容認する答えが得られた上位3つは、「東日本大震災の復興財源確保 70.2%」、「国民の健康増進・喫煙の抑制のため 65.6%」、「未成年者の喫煙防止のため 62.3%」であった(図3)が、特に、国民の健康増進・喫煙抑制と未成年者の喫煙防止にはより積極的な支持が集まった。



【結果の解釈】

今回の調査により、2010年の大幅増税はそれまでの小幅増税に比べて、禁煙者においては直接の禁煙に結びついた割合、喫煙者においては禁煙を考えた割合が、いずれも7倍程度高まったことが分かった。また、前回禁煙できなかった喫煙者においても、半数近くが次の増税では禁煙を考えていることから、今後は増税が禁煙の動機や機会を高めていくことが考えられる。

また、支持または容認される増税の目的として、1)復興財源確保、2)健康増進・喫煙抑制、3)未成年者の喫煙防止が上位であり、全体の三分の二以上がこれらに賛意を示しており、また2)3)についてはより積極的な支持が得られていたことから、増税の用途を国民に説明し理解を得ることが必要である。喫煙者を禁煙に踏み切らせる価格については、1000円とまではいかなくとも、700円までの値上げで、喫煙者の半数以上の56.4%が禁煙すると回答したことから、前回の値上げでは禁煙できなかった、あるいは禁煙しようとは思わなかった喫煙者に禁煙を促すためには、さらなる値上げにより禁煙の機会を提供することが望まれる。

前回の増税による価格改定を経て、たばこによる税収や販売金額は増加ないし微増した一方で、成人喫煙率は前年比2.2%減、消費量(販売量)も前年比10.1%減となったことから²⁾³⁾⁴⁾、禁煙による国民の健康保護・増進を目的とするためには、さらなる大胆な価格設定が可能である。

【問い合わせ】

- ・ 国立がん研究センターがん対策情報センターたばこ政策研究部(FAX 03-3547-8098)
(平成23年度厚生労働科学研究「たばこ対策の評価及び推進に関する研究班」事務局)

1) 株式会社マクロミルに委託実施

2) 財務省、租税及び印紙収入決算額調. http://www.mof.go.jp/tax_policy/reference/account/data.htm

3) 日本たばこ協会、年度別販売実績(数量・代金)推移一覧. http://www.tioj.or.jp/data/pdf/110422_03.pdf

4) 日本たばこ産業株式会社、2011年「全国たばこ喫煙者率調査」(速報)

http://www.jti.co.jp/investors/press_releases/2011/1013_01/index.html